

平成 24 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 25 年 9 月

総務部行財政改革局人事企画課

## 目

## 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書（総括表）	8頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	12頁
10	繰越関係調べ	12頁
11	収入証紙取扱額調べ	12頁
12	収入事務処理状況調べ	13頁
13	税外収入未済額調べ	14頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15頁
18	工事請負費調べ	21頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	21頁
19	財産に関する調べ	22頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	22頁
21	借受不動産明細調べ	22頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22頁
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	22頁
24	寄附物件の受納状況調べ	22頁
25	備品の処分状況調べ	22頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22頁
27	貸付金等状況調べ	22頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
人事企画課	人材活用担当	(1) 職員の任免、配置、分限、懲戒、勤務成績の評価及び表彰に関すること。 (2) 職員の人材育成に関すること。 (3) 職員の社会的活動への参加に関する意識の啓発に関すること。 (4) 職員の服務に関すること。 (5) その他人事管理に関すること。
	人材評価担当	
	給与室 給与制度担当	(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 (2) 職員の給与の支給手続に関すること。 (3) 職員団体に関すること。
	給与管理担当	
勤務時間担当		

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	19	19	0	1	0	0	19	20	
現員	(9) (2) 23	(7) (2) 23	(0) (0) 0	(0) (0) 0	(0) (0) 0	(0) (0) 0	(9) (2) 23	(7) (2) 23	上段（ ）外書は、 研修派遣職員 下段（ ）内書は、 育休職員
過不足(Δ)	4	4	0	Δ1	0	0	4	3	育休(2)研修職員 (1)育休過員(1)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務(1) 事務補助(1)

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
人事企画課長	(兼) 広瀬 龍一	年 月 2 5	人事企画課給与室長
課長補佐	明場 達朗	2 2	
課長補佐	丸山 真治	1 5	
課長補佐	山口 博	1 5	
課長補佐	斉藤 正樹	3 5	
課長補佐	中本 伊知郎	2 5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>障がい者ワークセンターの設置・運営</p> <p>決算額 15,854千円 (財源内訳) 一般財源 15,787千円 その他 67千円</p> <p>○将来ビジョンV 【支え合う】お互いを認め、尊重して、支え合う (3) 高齢の方や、障害のある方、社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 知的障がい者を有する者の雇用を推進するため、県において知的障がい者を雇用するとともに、県での就業経験や社会体験を通じて一般事業所への就職を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 知的障がい者ワークセンターを設置し(H20~)、平成24年度は非常勤職員として11名(本庁5名、東部・中部・西部総合事務所各2名)を雇用した。</p> <p>&lt;知的障がい者ワークセンターの概要&gt; 任用期間 1年(再度の任用により最大2年まで可) 主な業務内容 文書、郵便物の集配 発送資料、会議資料等の丁合、発送資料の封入れ、ラベル貼り シュレッダー作業 紙データを電子データに打ち込む作業 など</p> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・24年度末で任期満了となる非常勤職員8名について、障がい者就業支援機関やハローワーク等と連携を図り、民間企業等への就労を支援した。 ・障がい者就業支援機関等の意見を踏まえ、25年度に採用する非常勤職員の採用試験を前倒しで実施し、4月当初から非常勤職員として採用した。(従前は3月に採用試験を実施し、5月に採用)</p> <p>ウ 成果 ・24年度末で任期満了となる非常勤職員の就職率は87.5%(7名/8名)と、民間企業等への円滑な就労支援ができた。 ※就職者数は産業人材育成センターへ入校した者等を含む。 ・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率は2.27%であり、法定雇用率2.10%を上回った。</p> <p>エ 課題 ・障がい者就業支援機関や養護学校から、「民間企業への就労を目的としたワークセンター」から「安定的な雇用の場(就業先)としてのワークセンター」を求める声があり、26年度からの制度導入に向けて検討会を開催し、関係機関等と協力して制度設計を行うこととしている。 ・また、昨今の障がい者雇用情勢を踏まえ、知的障がい者だけでなく、精神障がい者に対する雇用の場の確保についても上記検討会において議論し、県での雇用を検討していく。</p>	

事業名	概	要
派遣研修 決算額 44,566千円 (財源内訳) 一般財源 15,397千円 その他 29,168千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の行政能力の向上を図る。</li> <li>・ 新しい視点、国際感覚を持った職員を養成する。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>職員の行政能力を向上させるとともに、派遣先団体との一層の連携強化を図るため、自治大学校、国、他県、海外等への派遣研修を実施した。</p> <p>【派遣の実績】</p> <p>国内派遣：自治大学校(9名)、国・他県等(15名)、市町村等(13名)            海外派遣：中国(1名)、韓国(1名)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>他の組織や地域での得難い業務経験等を基に、幅広い視野や異なる視点を持った職員や多様な行政課題に対応するための知識等を習得した人材が累増し、様々な分野において、当該職員の知識・経験・人脈等が県の施策や事業の円滑な推進に活用されている。</p> <p>エ 課題</p> <p>限られた予算と人材の中で、より効果的、効率的な派遣研修先の決定を行うこと。</p>	

事業名	概	要																		
子ども・子育て応援プログラム（特定事業主行動計画）に関する取組	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員の子育てしやすい環境づくりを一層推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「次世代育成支援対策推進法」に基づく特定事業主行動計画の後期プログラム（H22～5年間）として策定した「子ども・子育て応援プログラム」を実施した。</p> <p>イ 平成24年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 職員が子育てしやすい環境づくりに努めてきており、徐々にではあるが、男性職員の育児休業の取得実績等に成果が表れてきている。 ◆男性の育児休業取得率：H24年度 5.52%（前年度5.11%） 「子ども・子育て応援プログラム」における目標数値（H26年度末：10%）に対する実績数値は低いが、国家公務員（H23実績：3.7%）、地方公務員全体（H23実績：1.3%）に比べると相当高い状況となっている。 &lt;参考&gt;男性職員の育児休業取得者数及び取得率</p> <table border="1" data-bbox="504 1021 1378 1142"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得率</td> <td>4.06%</td> <td>4.44%</td> <td>4.95%</td> <td>5.11%</td> <td>5.52%</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>2名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※今後の取得予定者（H25.6現在の見込み）：3名</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育休取得（予定）者の取得への戸惑いや職場復帰への不安の解消、職場復帰後の円滑な業務の再開への支援が必要である。引き続き、職員への制度の周知、意識啓発等を行いながら、職員が子育てをしやすい環境づくりを進めていく。</li> <li>・ 引き続き、育児休業者の代替措置の充実に努める。</li> </ul>	年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	取得率	4.06%	4.44%	4.95%	5.11%	5.52%	取得者数	2名	6名	7名	6名	6名	
年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
取得率	4.06%	4.44%	4.95%	5.11%	5.52%															
取得者数	2名	6名	7名	6名	6名															

事業名	概	要															
一般職給与の見直し	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            一般職職員の給与制度及び給与水準について、地方公務員法の趣旨を踏まえ、より職務・職責や勤務実績等を的確に反映し、県民から納得されるものとする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            人事委員会勧告に基づき、また国家公務員の退職手当の支給水準の見直しが行われたことを踏まえ、以下のとおり見直しを実施した。</p> <p>イ 平成24年度の主な見直し等</p> <p>(ア) 給料月額等の引き下げ            給料月額及び管理職手当の月額を1.8%引き下げた。</p> <p>(イ) 退職手当の引き下げ            退職手当の基本額に係る調整率を104/100から87/100に引き下げた。</p> <p>(参 考) 退職手当の計算式</p> $  \text{退職手当額} = \underbrace{\text{退職時の給料月額} \times \text{支給率}}_{\text{退職手当の基本額}} \times \text{調整率} + \text{調整額}  $ <p style="text-align: center;">(勤続年数により決定)      (104/100 → 87/100)      (役職等により決定)</p> <p>(ウ) 施行日等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(ア) 平成25年1月1日</li> <li>・(イ) 平成25年4月1日。ただし次の経過措置を講じる。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="620 1211 1233 1420" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">適用期間</th> <th>調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">改正前</td> <td>104/100</td> </tr> <tr> <td>経過</td> <td>平成25年度</td> <td>98/100</td> </tr> <tr> <td>措置</td> <td>平成26年度</td> <td>92/100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成27年4月1日以降</td> <td>87/100</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 成果</p> <p>人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」を踏まえ、一般職職員の給与水準について地域民間給与を考慮したものに改定を行った。</p> <p>国家公務員の退職手当の見直しと民間の退職給付との均衡等を考慮し、退職手当の水準の見直しを行った。</p> <p>エ 課題</p> <p>一般職職員の給与制度及び給与水準については、より職員の納得と県民の理解、支持が得られるものとなるよう、引き続き整備が必要である。</p> <p>また、近年給与制度が複雑化していることもあり、業務の効率化を図るとともに、給与制度及びその見直しの内容について、引き続き職員に対してより適切に周知する必要がある。</p>	適用期間		調整率	改正前		104/100	経過	平成25年度	98/100	措置	平成26年度	92/100	平成27年4月1日以降		87/100	
適用期間		調整率															
改正前		104/100															
経過	平成25年度	98/100															
措置	平成26年度	92/100															
平成27年4月1日以降		87/100															

事業名	概	要
ワークライフバランスの推進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 職員の心身の健康、ワークライフバランスの推進と、効率的で効果的な行政サービスの実現を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成24年度から「スマート県庁 笑顔拡大プロジェクト」として、「スマート県庁 5(GO)・5(GO)プロジェクト」により達成した時間外勤務44%縮減の水準を引き続き維持しつつ、職員が働きやすい職場づくりを目指し、ワークライフバランスの啓発セミナーなどの取組を実施した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>5.5プロジェクトの成果と課題を踏まえた職場づくりのため、次のような改善等を行った。</p> <p>(ア) ワークライフバランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員アンケートを実施し、5.5プロジェクトによる取組の成果・課題を整理・把握した。</li> <li>・時間外勤務の縮減等の成果を実感していない職員が若手を中心に多く、意識を変えて主体的に取り組んでもらうため、ワークライフバランスの推進の観点から職場力アップセミナーの開催など働きやすい職場づくりに向けた取組を実施した。</li> </ul> <p>&lt;ワークライフバランスの推進のための取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場力アップセミナーの開催(5/18)</li> <li>・ワークライフバランス研修会の開催(8/28, 29)</li> <li>・カイゼン&amp;イキイキモデル職場を自薦に基づき選定</li> <li>・カイゼン発表会で職場単位のワークライフバランスの取組を発表</li> </ul> <p>(イ) 時間外縮減の取組の重点化</p> <p>5.5プロジェクトにより達成した時間外勤務の縮減成果を踏まえ、一斉退庁等の取組を継続しつつ、縮減の成果を上げられなかった所属や時間外勤務の特に多い職員について、該当所属とともに実態把握、要因分析を行い、人事的な対応を含めた具体的な対応策を検討した。</p> <p>&lt;時間外勤務の縮減のための取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カイゼン運動による業務の効率化 (例：会計等の全庁的業務の抜本的な見直し、事業棚卸しなど)</li> <li>・一斉退庁日の設定</li> <li>・恒常的に時間外勤務が多い職員等への対応 (所属長との意見交換に基づき、要因を分析し、個別の対策を検討)</li> <li>・勤務時間の特例に係る包括承認の実施</li> <li>・四半期ごとに幹部会議を開催し、縮減目標の遵守状況や取組の効果等を検証</li> <li>・組織・人事における柔軟な対応</li> </ul>	



事業名	概要			要
	ウ 成果			
	区 分	平成24年度	平成23年度	比較
	年間総時間数 (東日本大震災影響分を除く)	367,033 時間	319,717 時間	+13%
	東日本大震災影響分含む		381,004 時間	△4%
	職員1人当たり時間数	12.3 時間	10.7 時間	+13%
	月60時間以上の時間外勤務を行う職員数(実人員)	317人	363人	△13%
	エ 課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務の縮減で十分に成果を上げられなかった所属や時間外勤務が特に多い職員に対しては、引き続き、重点的に縮減の取組が進められるよう促す必要がある。</li> <li>・ 職員への意識付けも含めて所属長の姿勢や対応が所属職員の時間外に大きな影響を与えると考えられることから、管理職のマネジメント意識・技術を更に徹底・向上していく必要がある。</li> <li>・ 仕事の進め方の見直しなど、より効率的になるよう業務改善を進めていく必要がある。</li> <li>・ 所属や職員の間にはやらされ感が漂う面が見受けられたことから、各所属の自主的な取組を促す方向での取組の実施が必要である。</li> </ul>				

## 7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳 出	一般管理費				289,160	289,160	289,160	289,160		0	赴任旅費
	人事管理費	2,525,374,000	△82,527,000			2,442,847,000	2,162,438,373	2,136,751,833	25,686,540		280,408,627
	合 計	2,525,374,000	△82,527,000	0	289,160	2,443,136,160	2,162,727,533	2,137,040,993	25,686,540	0	280,408,627
同 上 財 源 内 訳	総務手数料	5,000				5,000	7,150				△2,150
	雑 入	31,789,000	△2,099,000			29,690,000	29,251,307				438,693
	小 計	31,794,000	△2,099,000	0	0	29,695,000	29,258,457			0	436,543
	一般県費 充 当	2,493,580,000	△80,428,000	0	289,160	2,413,441,160	2,133,469,076			0	279,972,084
	合 計	2,525,374,000	△82,527,000	0	289,160	2,443,136,160	2,162,727,533			0	280,408,627

注 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

給与集中管理特別会計

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	給与費	25,447,425,000	0	0	0	25,447,425,000	24,100,444,591	24,100,444,591	0	0	1,346,980,409	
	合計 a	25,447,425,000	0	0	0	25,447,425,000	24,100,444,591	24,100,444,591	0	0	1,346,980,409	
歳入	給与等振替 収入	25,447,425,000	0	0	0	25,447,425,000	24,100,444,591	24,100,444,591	0	0	1,346,980,409	
	合計 b	25,447,425,000	0	0	0	25,447,425,000	24,100,444,591	24,100,444,591	0	0	1,346,980,409	
歳入歳出差引額 b-a							0					

注1 この調書は、特別会計ごとに別葉として作成すること。(特別会計がない場合は、本表を削除する。)

2 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
<b>【一般管理費】</b>					
赴任旅費	289,160	289,160	0	0	
目 計	289,160	289,160	0	0	
<b>【人事管理費】</b>					
人事管理費 (主)	95,614,000	81,999,963	0	13,614,037	
派遣研修費 (主)	50,218,000	44,565,811	0	5,652,189	
障がい者ワークセン ター運営事業	20,545,000	15,853,542	0	4,691,458	
給与等管理費	46,389,000	39,649,032	0	6,739,968	
県庁ワークライパ ラ推進事業	750,000	214,120	0	535,880	
退職手当費	2,229,331,000	1,980,155,905	0	249,175,095	
平成24年度における職員の退職手当支払い件数等は、下記のとおりである。					
区 分			人数(人)	金額(円)	
退職手当条例第3条適用(自己都合等)			26	138,073,316	
退職手当条例第4条適用(勤続25年未満の早期退職等)			1	6,953,612	
退職手当条例第5条適用(勤続25年以上の定年退職等)			72	1,812,616,307	
知事等退職手当条例第3条適用			0	0	
企業会計からの収入			(11)	△58,456,168	
企業会計への支出			(7)	80,968,838	
合 計			99	1,980,155,905	
目 計	2,442,847,000	2,162,438,373	0	280,408,627	
合 計	2,443,136,160	2,162,727,533	0	280,408,627	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(給与集中管理 特別会計) 給与費	25,447,425,000	24,100,444,591	0	1,346,980,409	職員の給与費について、給与特別会計による一括支払いを行うことにより、各部予算執行管理事務の効率化を図った。
合 計	25,447,425,000	24,100,444,591	0	1,346,980,409	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

(1) 継続費逡次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	8	650	5,200	
	計(節)		8		5,200	
本庁執行分計(目)					5,200	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					5,200	
合計					5,200	

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	11	7,150	7,150	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
本庁執行分計(目)			11	7,150	7,150	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				7,150	7,150	0	0		
合計				7,150	7,150	0	0		

注 様式及び記載要領は「(1) 分担金及び負担金」に準ずること。

- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入 該当なし

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	(財)自治体国際化協会海外事務所職員派遣助成金	2	9,006,351	9,006,351	0	0		
		職員名簿広告収入	1	105,000	105,000	0	0		
		地方自治法派遣職員給与負担	14	79,748,425	79,748,425	0	0		
		研修派遣職員給与負担	1	4,278,652	4,278,652	0	0		
		育児休業者職場復帰支援プログラム利用料	1	3,150	3,150	0	0		
		I Cカード再発行	13	16,380	16,380	0	0		
		非常勤雇用保険(人事管理費)	30	154,136	154,136	0	0		
		非常勤雇用保険(ワークセンター)	12	62,002	62,002	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	1	4,592	4,592	0	0		
本庁執行分計(目)			75	93,378,688	93,378,688	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				93,378,688	93,378,688	0	0		
合計				93,378,688	93,378,688	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備 考
総務管理手数料	1,950	地方公務員履歴・退職証明交付手数料
合 計	1,950(3件)	

注1 現金で領収した収入について記載すること。

イ つり銭の状況

該当なし

- |     |                     |      |
|-----|---------------------|------|
| 1 3 | 税外収入未済額調べ           | 該当なし |
| 1 4 | 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 該当なし |
| 1 5 | 税外収入不納欠損額調べ         | 該当なし |
| 1 6 | 債務負担行為の状況調べ         | 該当なし |



1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費	2,217,000	単県	自治大学校研修負担金	自治研修協会	定額	H24.4.10外	2,208,000		
人事管理費	20,510,000	単県	地方自治法派遣職員給与等負担金	島根県	定額	H25.4.9外	20,516,820		
人事管理費	412,000	単県	海外研修派遣負担金	—	—	—	344,632		※交流推進課が 配当替執行
人事管理費	2,938,000	単県	東日本大震災に係る派遣職員の経費負担金	鳥取県企業局	定額	H24.6.28	2,937,634		
支出額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							26,007,086		
出納機関執行分計							0		
目計							26,007,086		
合計							26,007,086		
合計	26,077,000						26,007,086		

(2) 補助金 該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

◎現年分

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態					
人事管理費	単 県	職員申請・ 職員名簿シ ステム運用 委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	26,611,065	(H24.4.1) 26,610,990	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精 外	H24.5.11	26,610,990	システムプログラムの著作権を保有 庁内LANネットワークとの整合性確保が 必要なため。
					( )		随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	履歴閲覧サ ブシステム 運用委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	2,816,895	(H24.4.1) 2,816,835	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精 外	H24.5.11	2,816,835	同上
					( )		随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	職員名簿公 開システム 運用委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	1,067,897	(H24.4.1) 1,067,850	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精 外	H23.5.11	1,067,850	同上
					( )		随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	職員採用試 験システム 運用	(株)鳥 取県情 報セン ター	872,382	(H24.4.1) 872,340	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精 外	H23.5.14	872,340	
					( )		随	H25.4.3				
人事管理費	単 県	人事管理シ ステム運用 委託	(株)鳥 取県情 報セン ター	625,496	(H24.4.1) 625,485	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精 外	H24.5.11	625,485	
					( )		随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	履歴閲覧シ ステム改修 業務委託 (在所属年数表 示機能追加)	(株)鳥 取県情 報セン ター	371,102	(H24.9.26) 371,070	H24.9.26~ H24.10.31	H24.9.14 (免除)	H24.10.31	精	H24.11.8	371,070	
							随	H24.11.1				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名 称	委託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
				( )	( )	( )	( )					
人事管理費	単 県	履歴閲覧シ ステム改修 業務委託 (非常勤異動情 報入力「再任用」 追加、遠隔地協 議対象者一覧表 出力帳票「列車 番号」追加)	(株)鳥 取 県 情 報 セ ン タ ー	459,459	(H24.11.2) 459,375	H24.11.2~ H25.1.31	H24.10.24 (免除)	H25.1.31	精	H25.2.22	459,375	
				( )	( )		随	H25.2.18				
人事管理費	単 県	採用面接委 員養成研修 委託	(株)日 本 経 営 協 会 総 合 研 究 所	320,250	(H24.10.15) 320,250	H24.10.17	H24.10.15 (免除)	H24.10.17	精	H24.11.1	320,250	
				( )	( )		随	H24.10.26				
人事管理費	単 県	韓国語語学 研修業務委 託	(株)ア ー キ ・ ヴ ォ イ ス	466,200	(H25.1.30) 405,884	H25.2.12~ H25.3.22	H25.1.24 (免除)	H25.3.22	精	H25.4.8	405,884	
				( )	( )		随	H25.4.3				
人事管理費	単 県	非常勤職員 等採用試験 筆記試験実 施業務委託	(株)日 本 経 営 協 会 総 合 研 究 所 西 日 本 事 業 本 部	適性@1,600 教養 @900	(H24.11.5) 適性@1,600 教養 @900	H24.11.5~ H25.3.31	H24.10.31 (免除)	H24.12.1	精	H25.1.17	2,289,420	(随契理由) 試験内容の信頼 性、試験問題の 機密性の観点か ら当該事業を実 施することがで きる唯一の事業 者であるため。
				( )	( )		随	H25.1.9				

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名 称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
				(契約年月日) 契 約 額	契約期間							
人事管理費	単 県	平成24年度 人事評価・ 執務姿勢診 断システム 運用業務	(株)鳥 取県情 報セン ター	1,003,716	(H24.4.1) 1,003,695	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.16 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.9	1,003,695	(随契理由) 履歴閲覧シ ステムのプログラ ムの著作権を有 し、保守管理を 行っている。 また、庁内LAN ネットワークと の整合性を確保 する必要がある ため。
							随	H25.4.2				
人事管理費	単 県	平成24年度 新任係長研 修(評価者 研修)講師 派遣業務	(学)産 業能率 大学	713,000	(H24.5.30) 712,850	H24.6.27 ~ H24.6.29	H24.5.21 (免除)	H24.6.29	精	H24.7.18	712,850	
							随	H24.7.2				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契約形態					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間						
人事管理費	単 県	平成24年度 給与事務外 7事務業務 委託	(株)鳥取 県情報セン ター	21,599,959	(H24.4.1) 21,576,975	H24.4.1 ~ H25.3.31	H24.3.26  (免除)	H25.3.31  外	精	H25.4.19	21,576,975	(随契理由) 情報センターは 給与システムの 著作権を有し必 要なプログラム、 データが備わっ ているため
							随	H25.4.1 外				
人事管理費	単 県	給与改定事 務外1事務業 務委託	(株)鳥取 県情報セン ター	513,695	(H24.12.17) 513,660	H24.12.17 ~ H24.12.28	H24.12.12  (免除)	H24.12.28	精	H25.1.22	513,660	
							随	H25.1.9				
人事管理費	単 県	平成24年度 査定昇給、 給与システ ム平成25年4 月経過措置 対応等	(株)鳥取 県情報セン ター	653,845	(H25.3.22) 653,835	H25.3.22 ~ H25.3.31	H24.3.19  (免除)	H25.3.31	精	H25.4.22	653,835	
					( )	~	随	H25.4.3				

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名 称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
人事管理費	単 県	勤務時間管 理サポート システム運 用管理業務	(株) 鳥取県 情報セ ンター	3,451,378	(H24.4.1) 3,451,350	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.26 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.15	3,836,910	(随契理由) ・関連する各シス テムの著作権を有 し、保守管理を行 っている。 ・庁内LANネット ワークとの整合性 を確保する必要が あるため。
					(H24.11.12) 3,836,910 (385,560増)	H24.4.1~ H25.3.31	随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	休暇申請・ 承認システ ム運用管理 業務	(株) 鳥取県 情報セ ンター	848,232	(H24.4.1) 848,190	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.26 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.15	848,190	
							随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	時間外勤務 管理システ ム等運用管 理業務委託	(株) 鳥取県 情報セ ンター	3,316,586	(H24.4.1) 3,316,530	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.26 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.15	3,316,530	(随契理由) 情報センターは当該 システムの開発者で ありかつ運用管理に 同社が管理する他の システムとの連携が 必要であるため
							随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	ワークライ フバランス 講演会講師 派遣業務	(株) 東レ経 営研究 所	235,000	(H24.8.3) 214,120	H24.8.3 ~ H24.8.29	— (免除)	H24.8.29	精	H24.9.20	214,120	
							随	H24.8.29				

(単位：円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名 称	委託契 約の相 手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 ( 最 終 )			契 約 形 態					
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間							
人事管理費	単 県	ICカードデ ータ集積サ ーバソフト ウェア保守 業務	(株) 鳥取県 情報セ ンター	359,898	(H24.4.1) 359,835	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.26  (免除)	H25.3.31	精	H25.4.15	359,835	
							随	H25.4.1				
人事管理費	単 県	年末調整に 関する給与 システム等 の変更及び 年末調整入 力サブシス テム運用業 務	(株) 鳥取県 情報セ ンター	1,467,868	(H24.11.16) 1,466,850	H24.11.16 ~ H25.1.31	H24.11.7  (免除)	H25.1.31	精	H25.2.14	1,466,850	(随契理由) 情報センターは給与 システムの著作権を 有し必要なプログラ ム、データが備わっ ているため
							随	H25.2.1				
人事管理費											963,900	配当替(交流推進課)
予定価格が20万 円未満のもの											169,330	職場力アップセミ ナー講師派遣
予定価格が20万 円未満のもの											21,315	
本庁執行分計											71,497,494	
出納機関執行分計											0	
目 計											71,497,494	
合 計											71,497,494	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
  - ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,300	円 2,700	円 4,960	円 4,040	
収入印紙					
収入証紙	0	47,080	47,080	0	
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	6,300	49,780	52,040	4,040	

注1 本庁分について記載すること。

2 鳥取県物品事務取扱規則第3条第2項第3号に規定する金券類について記載すること。

3 鳥取県物品事務取扱規則の運用方針及び留意事項第17条関係の3の区分により記載すること。

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
職員退職手当基金	円 3,000,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000,000	
合 計	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	

(4) 債 権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 特になし



